

公務員攻撃は住民サービスの切り捨て 力をあわせて公務員と住民のくらしを守りましょう

こんなに少ない福岡市の職員

- 職員数 人口1000人当たり7.3人。政令市の中で最下位。(平均は10.9人。大阪市18.0人、名古屋市13.5人)
- 消防職員 総務省の消防力の基準1025人に対し130人不足。
- 生活保護のケースワーカー 1人当たり平均91世帯を担当。配置基準は80世帯に1人。

職員増、労働条件改善を

市民サービス削る職員減らしは許せない

福岡市役所でも、職員減らし、給与削減が強行されていますが、職員が「全体の奉仕者」として公正で民主的な行政業務に専念できるようにすべきです。

市職員は政令市一少なく、長時間・過密労働は深刻で、とくに区役所や福祉など市民サービス部門はたいへんな人手不足です。職員減らしは住民に大きな影響を与えるもので、許されません。

給与引き下げ攻撃をはねのけよう

12月議会で給与引き下げ議案が可決されました。日本共産党は、市職員の生活設計を狂わせることは認められないと反対しました。

職員の労働条件の改善と住民サービス向上にむけて、公務員と住民の社会的連帯でこんな攻撃をはねのけましょう。

ねらいは 国民サービスの切り捨て
「小さな政府」論のねらいは、国民むけサービスに直結する教育や福祉、中小企業を支える施策を削り、関係する公務員を減らすことにあります。さらに、民間労働者との賃下げ競争を加速させ、大増税への地ならしも。
ところが、日本の公務員数・総人件費が少ないことは政府も認めています。

税金ムダ遣いこそメスを

国家公務員の4割を自衛官が占めています。高級官僚は天下りや巨額の退職金で甘い汁を吸っています。ここにメスを入れる改革こそ必要ではないでしょうか。公共投資と軍事費の異常膨張とムダ遣い、大企業優遇税制も大問題です。

自民・公明の小泉内閣は、今後5年間で国家公務員を5%純減、10年間で総人件費をGDP比で半分に減らすなど、大幅な公務員・人件費減らしに乗り出そうとしています。地方公務員についても、国が基準を定める分野の職員(教育・警察・消防・福祉関係)は基準を低めて削減するとしています。こんな公務員攻撃は許せません。

「少なすぎる公務員」

東京大学経済学部長 神野直彦教授

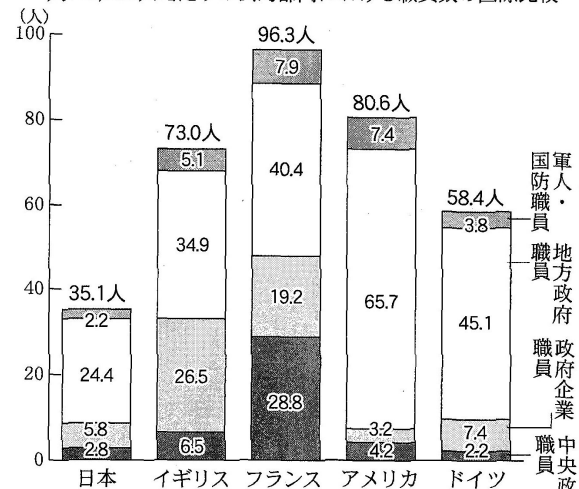
日本の公務員は少なすぎる。雇用に占める公務員の割合は、OECD諸国の平均が94年で18.4%なのに対して、日本はその3分の1の6.9%にとどまっている。

04年度で日本には国家公務員が62万人、地方公務員が308万人しかいない。

政府は少なすぎて国民の生活を支えることができない日本の公務員を、数値目標を決めて、さらに削減しようとしている。その目的は日本の社会を破滅させること以外に見いだすことはできない。(「税務経理」第8588号)

国際的に少ない日本の公務員数

人口1,000人当たりの公的部門における職員数の国際比較



注) 日本は2004年、諸外国は原則として2001年出所) 2005年2月28日、経済財政諮問会議での総務省提出資料から

